

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2024年12月10日まで（2000年3月31日設定）	
運用方針	東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。投資スタイル毎の組入比率は定量・定性分析をベースに決定することを基本とします。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。	
主要運用対象	日本株スタイル・ミックス・ファンド	日本株バリュー・ファンド・マザーファンド受益証券、日本株グロース・ファンド・マザーファンド受益証券および日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	日本株グロース・ファンド・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	日本株スタイル・ミックス・ファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本株グロース・ファンド・マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本株セレクト・オープン “日本新世紀”
日本株スタイル・ミックス・ファンド



第46期（決算日：2022年12月12日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「日本株スタイル・ミックス・ファンド」は、去る12月12日に第46期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	期 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	み 金 騰 落 中 率					
	円	円	%		%	%	%	百万円
42期(2020年12月10日)	10,792	800	14.8	1,776.21	9.3	98.6	—	899
43期(2021年6月10日)	11,428	800	13.3	1,956.73	10.2	97.7	—	977
44期(2021年12月10日)	11,614	150	2.9	1,975.48	1.0	97.5	—	1,029
45期(2022年6月10日)	11,303	0	△ 2.7	1,943.09	△ 1.6	97.0	—	997
46期(2022年12月12日)	11,316	100	1.0	1,957.33	0.7	97.9	—	985

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	期 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		円	騰 落 率				
(期 首) 2022年6月10日		11,303	% —	1,943.09	% —	97.0	% —
6 月 末		10,681	△5.5	1,870.82	△3.7	96.9	—
7 月 末		11,095	△1.8	1,940.31	△0.1	97.2	—
8 月 末		11,345	0.4	1,963.16	1.0	97.6	—
9 月 末		10,511	△7.0	1,835.94	△5.5	95.8	—
10 月 末		11,194	△1.0	1,929.43	△0.7	97.0	—
11 月 末		11,557	2.2	1,985.57	2.2	97.5	—
(期 末) 2022年12月12日		11,416	1.0	1,957.33	0.7	97.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第46期：2022年6月11日～2022年12月12日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第46期首	11,303円
第46期末	11,316円
既払分配金	100円
騰落率	1.0%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.0%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（0.7%）を0.3%上回りました。

> 基準価額の主な変動要因**上昇要因**

米国での消費者物価上昇ペースの鈍化を受けてインフレへの過度な懸念が後退したことなどを背景に国内株式市況全体が上昇したことや日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、小型株マザー）、日本株グロース・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、グロースマザー）の上昇が基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

中国の一部都市でロックダウンが導入されたことを背景に国内景気への悪影響が懸念されたことなどから一時的に国内株式市況全体が下落したことが基準価額の一時的な下落要因となりました。

組入ファンド	騰落率	組入比率(対純資産総額)
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	1.5%	51.3%
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	0.0%	28.8%
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	6.6%	19.8%

第46期：2022年6月11日～2022年12月12日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は小幅に上昇しました。

期首から2022年9月中旬にかけては、参議院選挙で自民党が改選議席の過半数を確保したことや米国金利の上昇などを受けて為替が円安・米ドル高に推移し追い風となった一方で、中国の一部都市でロックダウンが導入されたことを背景に国内景気への悪影響が懸念されたことなどから、国内株式市況は一進一退の展開となりました。

9月下旬から期末にかけては、インフレ抑制のために米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が当面は高い金利水準を維持する可能性を示唆したことを受けて世界的な景気減速懸念が台頭したものの、米国での消費者物価上昇ペースの鈍化を受けてインフレへの過度な懸念が後退したことなどから国内株式市況は一進一退の展開となりました。期を通じてみると小幅に上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

日本株スタイル・ミックス・ファンド

当ファンドは、期を通じて3つのマザーファンドの合計組入比率を高位で維持しました。

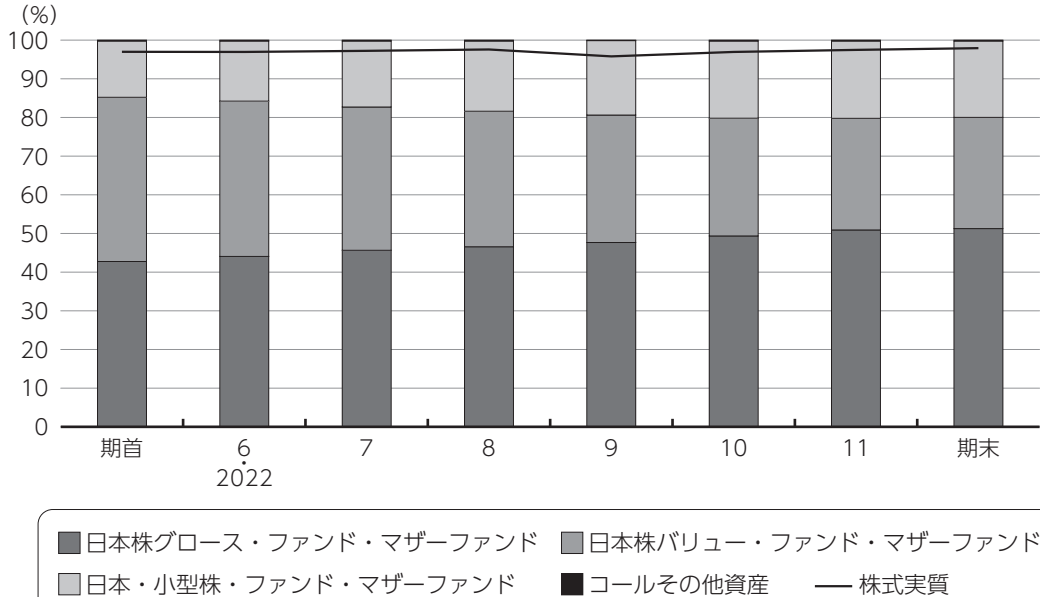
スタイル（バリュー、グロース）の投資配分は、期首からは米国の金融引き締めなどによる金利への影響などが見通しづらいことから、スタイルで優劣がつかない展開を想定し中立としていました。2022年6月下旬以降は、バリュー指数に対するグロース指数の下落が大きかったことから、グロース指数の巻き戻しリスクに備えグロースのオーバーウェイト比率を引き上げる決定をしました。期末では、米国での急速な利上げ実行による景

気減速への懸念から、金利上昇余地は限定的になりつつあり、今後は金利低下へ向かうと考えることから、グロースオーバーウェイトとしています。

サイズは期首からは供給網の目詰まりなどによる業績への影響が見通しづらいことから、サイズで優劣のつかない展開を想定し中立としていました。6月下旬以降は、大型株に対して小型株の調整が進んだことから、小型優位の展開を想定し小型のオーバーウェイト比率を引き上げる決定をしました。期末では、訪日外国人旅行客の増加などによる小型内需企業の業績改善にも期待し、小型オーバーウェイトとしています。

(ご参考)

■組入比率の推移（月末ベース）



▶ 日本株グロース・ファンド・マザーファンド

個別銘柄の選別においては、収益の成長力が市場平均と比べて高いと判断される銘柄の中から、主力事業で優位性を持ち、ニュービジネスに対する取り組み姿勢等に勝る銘柄を厳選し投資を行いました。成長シナリオの変化、定性評価の修正、新規投資銘柄候補との相対比較等を勘案し、組入銘柄の入れ替えを適宜行いました。

組入銘柄数は概ね48～53銘柄程度で推移

させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入れ替えを行いました。インド市場を中心に自動車販売台数の回復が見込まれる「スズキ」などを新規に組み入れました。一方、主力の黒鉛電極事業において収益水準の低下が継続すると判断した「昭和電工」などを全株売却しました。期首・期末時点の比較では4銘柄を新規に買い付け、8銘柄を全株売却しました。

▶ 日本株バリュー・ファンド・マザーファンド

主としてわが国の大型・中型株式の中から、企業の資産価値や収益力などから判断して、株価が割安に放置されていると思われる銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざしました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正株価純資産倍率（PBR）を基にセクター内比較等を行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性などの定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。

組入銘柄数は45～48銘柄で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、「リソナホールディ

ングス」や「SUBARU」など4銘柄を新規に組み入れました。また、「丸井グループ」や「AGC」など4銘柄を全株売却しました。

▶ 日本・小型株・ファンド・マザーファンド

国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。組入銘柄数は概ね82～84銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入れ替えを行いました。期首期末比では、新規の組み入れはありませんでした。一方、乳原料など食品専門商社である「ラクト・ジャパン」、モーター用自動巻線機を手掛ける「小田原エンジニアリング」の2銘柄を全株売却しました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

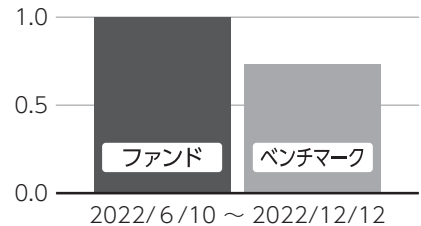
▶ 日本株スタイル・ミックス・ファンド

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（0.7％）を0.3％上回りました。

小型株マザー、日本株バリュー・ファンド・マザーファンド受益証券（以下、バリューマザー）、グロースマザーはそれぞれベンチマークをアウトパフォームしました。資産配分効果はスタイルはほぼゼロ、サイズはほぼゼロとなりました。

基準価額（ベビーファンド）と ベンチマークの対比（騰落率）

(%)
1.5



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

▶ 日本株グロース・ファンド・マザーファンド プラス要因

業種配分要因：小売業をベンチマークに対してオー

バーウェイト、その他製品をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因：「イビデン」、「GMOペイメントゲートウェイ」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：食料品をベンチマークに対してアンダーウェイト、輸送用機器をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：「コナミグループ」、「J S R」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

▶ 日本株バリュー・ファンド・マザーファンド

プラス要因

業種配分要因：食料品をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことや石油・石炭製品をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因：「味の素」、「イビデン」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：銀行業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことや精密機器をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：「三菱商事」、「ソニーグループ」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

▶ 日本・小型株・ファンド・マザーファンド

プラス要因

業種配分要因：電気・ガス業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因：「ビジョナル」、「フルキャストホールディングス」などの株価上昇がプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：卸売業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：「セプテーニ・ホールディングス」、「三井ハイテック」などの株価下落がマイナスに影響しました。

＞ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第46期
	2022年6月11日～2022年12月12日
当期分配金（対基準価額比率）	100 (0.876%)
当期の収益	55
当期の収益以外	44
翌期繰越分配対象額	3,281

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ **日本株スタイル・ミックス・ファンド**
当面の株式市況は、ロシアのウクライナ侵攻による地政学的リスクの高まりなどから不安定な展開が継続すると想定しています。ロシア・ウクライナ問題は長期化しつつあり、資源価格の上昇に伴う実質所得の目減り、資産価格下落による逆資産効果、供給網の目詰まりなどにより世界経済の下押し圧力となることが懸念され、今後の動向を引き続き注視します。国内では新型コロナウイルス新規感染者数が増加していますが、重症者数は以前と比べ低位で推移しており、経済正常化への方向性は変わらないと考えます。今後は訪日外国人旅行客の増加による経済への好影響にも期待しています。米国での急速な利上げ実行による景気減速への懸念から、金利上昇余地は限定的になりつつあり、今後は金利低下へ向かうと考えることから、スタイルはグロース優位の展開を想定します。また、訪日外国人旅行客の増加などによる小型内需企業の業績改善にも期待することから、サイズは小型優位の展開を想定します。投資スタイルは、過去においてスタイル・サイズともに循環しており、グロースの割安感が生じつつあると考えています。しかしながら、ロシア・ウクライナ問題などによりインフレ率が想定通りに鈍化しない可能性も残ることから、各国の株式、債券、為替市場の今後の展開やP B R面から回復

が進みつつある素材セクター（鉄鋼や鋳業など）、金利変化により影響を受ける金融セクターなどの株価動向を見極めつつ、機動的な投資判断を行う方針です。

▶ **日本株グロース・ファンド・マザーファンド**

マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、強い競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

当面の株式市況は、米国の金融政策や景況感に左右される神経質な展開を想定します。米国のインフレ動向とそれに対応した金融政策の方向性については、金融市場に与える影響が大きいため慎重に動向を見極める必要があると考えているものの、今後徐々にインフレのピークアウトが想定されることや景況感の悪化懸念などを背景に、利上げペースの減速、打ち止めが視野に入ってくるだろうと思われることは株式市況にとっては好材料と考えます。引き続き不透明感が強く株式市況の変動性が高い展開を想定します。

こうした局面においては本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることが多く、徹底したリサーチにより大きな超過収益をもたらす企業を発掘する有望な機会であると捉えてい

ます。持続的な利益成長に対する確実性が高いと判断される銘柄や、株価指標面に割安感がある一方で業績の落ち込み懸念が相対的に小さいと判断される銘柄の双方にシフトすることなどを通じて、パフォーマンスの改善に取り組みます。

▶ 日本株バリュー・ファンド・マザーファンド

今後わが国の大型・中型株式の中から、企業の資産価値や収益力などから判断して、株価が割安に放置されていると思われる銘柄に厳選して投資することで、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行います。

引き続き欧米における金融引き締めの長期化による影響を見極める必要はありますが、インフレが高水準ながらピークアウトする兆しが見えてきました。国内においても相次ぐ値上げが消費動向に与える影響を注視する必要がありますが、国内経済活動の正常化やインバウンドによる景気下支えについては期待ができると考えています。

こうした変化を見極め、企業の本質的な価値から判断してより割安と判断できる個別銘柄を選択していく方針です。

▶ 日本・小型株・ファンド・マザーファンド

今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して

投資することを基本とします。

小型株の業績動向は製造業ではサプライチェーンが回復傾向にあること、非製造業では新型コロナウイルスの影響からの回復継続がみられています。部材不足や原材料高の影響は続いているものの、現状からさらに大きく悪化するリスクは後退しているように感じられます。また、外部要因などに左右されず、独自の成長力で好調な業績が続く見通しの企業もみられ、独自の技術や特徴的なサービスを持つ企業が多数存在する小型株市場は中長期では成長性の高い魅力ある市場と考えております。

一方、バリュエーション面では小型株は低位な状況が依然として変わっておらず、中長期の成長が期待されるものの割安に放置されている銘柄も多いと考えており、企業の中長期的な利益成長力をコアとした銘柄発掘を継続してまいります。また、個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していく所存です。

日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、こうした成長企業への投資を継続する方針です。今後も企業との直接取材を積極化するなど、個別企業の業績動向に焦点をあてた基本戦略であるボトムアップアプローチを通じて、成長企業への投資機会を積極的に探り、パフォーマンスの獲得を図る方針です。

2022年6月11日～2022年12月12日

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	93	0.836	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(43)	(0.390)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(43)	(0.390)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.056)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.035	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(4)	(0.035)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	97	0.872	

期中の平均基準価額は、11,094円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

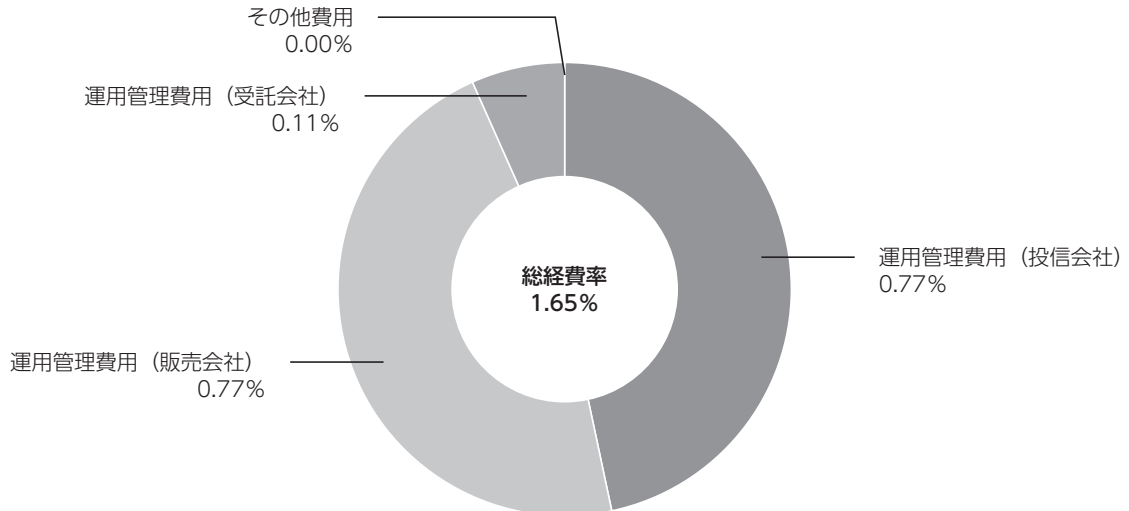
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.65%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月11日～2022年12月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	57,381	81,708	8,865	12,931
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	139	523	36,280	137,572
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	5,507	43,647	609	4,934

○株式売買比率

(2022年6月11日～2022年12月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期		
	日本株グロース・ファンド・マザーファンド	日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	日本・小型株・ファンド・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5,308,804千円	5,668,166千円	1,686,037千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,443,725千円	8,501,446千円	9,717,565千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.50	0.66	0.17

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月11日～2022年12月12日)

利害関係人との取引状況

<日本株スタイル・ミックス・ファンド>

該当事項はございません。

<日本株グロース・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,606	百万円 706	% 19.6	百万円 1,702	百万円 256	% 15.0

平均保有割合 4.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<日本株バリュー・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,533	百万円 278	% 18.1	百万円 4,134	百万円 821	% 19.9

平均保有割合 3.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,403	百万円 404	% 28.8	百万円 282	百万円 127	% 45.0

平均保有割合 1.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本株バリュー・ファンド・マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 74	百万円 316

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	341千円
うち利害関係人への支払額 (B)	71千円
(B) / (A)	20.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年12月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	289,923	338,440	505,121
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	109,057	72,916	283,301
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	18,813	23,712	194,627

○投資信託財産の構成

(2022年12月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	505,121	50.4
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	283,301	28.3
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	194,627	19.4
コール・ローン等、その他	19,143	1.9
投資信託財産総額	1,002,192	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,002,192,165
コール・ローン等	10,441,037
日本株グロース・ファンド・マザーファンド(評価額)	505,121,998
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド(評価額)	283,301,001
日本・小型株・ファンド・マザーファンド(評価額)	194,627,481
未収入金	8,700,648
(B) 負債	16,883,160
未払収益分配金	8,707,294
未払信託報酬	8,161,762
未払利息	25
その他未払費用	14,079
(C) 純資産総額(A－B)	985,309,005
元本	870,729,468
次期繰越損益金	114,579,537
(D) 受益権総口数	870,729,468口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,316円

<注記事項>

- ①期首元本額 882,358,791円
期中追加設定元本額 963,441円
期中一部解約元本額 12,592,764円
また、1口当たり純資産額は、期末11,316円です。

②分配金の計算過程

項 目	2022年6月11日～ 2022年12月12日
費用控除後の配当等収益額	4,870,664円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	219,629,572円
分配準備積立金額	69,924,492円
当ファンドの分配対象収益額	294,424,728円
1万口当たり収益分配対象額	3,381円
1万口当たり分配金額	100円
収益分配金金額	8,707,294円

○損益の状況 (2022年6月11日～2022年12月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,685
受取利息	2
支払利息	△ 1,687
(B) 有価証券売買損益	18,026,325
売買益	22,232,553
売買損	△ 4,206,228
(C) 信託報酬等	△ 8,175,841
(D) 当期損益金(A+B+C)	9,848,799
(E) 前期繰越損益金	38,992,891
(F) 追加信託差損益金	74,445,141
(配当等相当額)	(219,628,395)
(売買損益相当額)	(△145,183,254)
(G) 計(D+E+F)	123,286,831
(H) 収益分配金	△ 8,707,294
次期繰越損益金(G+H)	114,579,537
追加信託差損益金	74,445,141
(配当等相当額)	(219,629,572)
(売買損益相当額)	(△145,184,431)
分配準備積立金	66,087,862
繰越損益金	△ 25,953,466

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	100円
-----------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2022年12月12日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

日本株グロース・ファンド・マザーファンド

《第45期》決算日2022年12月12日

[計算期間：2022年6月11日～2022年12月12日]

「日本株グロース・ファンド・マザーファンド」は、12月12日に第45期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第45期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の大型・中型株式の中から、収益の成長力が市場平均に比べて高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準		RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰	期 落	期 騰	期 落			
	円	%	インデックス	%	%	%	百万円
41期(2020年12月10日)	14,990	22.7	218.47	16.3	99.0	—	9,111
42期(2021年6月10日)	16,066	7.2	223.46	2.3	97.8	—	8,712
43期(2021年12月10日)	16,844	4.8	236.85	6.0	96.6	—	8,638
44期(2022年6月10日)	14,704	△12.7	209.25	△11.7	97.1	—	9,972
45期(2022年12月12日)	14,925	1.5	212.16	1.4	98.3	—	11,964

(注) RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額上位約85%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスのうち高修正PBR銘柄により構成されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスです。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2022年6月10日	円 14,704	% —	209.25	% —	% 97.1	% —
6月末	13,670	△7.0	199.25	△4.8	96.2	—
7月末	14,491	△1.4	212.15	1.4	96.9	—
8月末	14,699	△0.0	212.28	1.4	97.5	—
9月末	13,436	△8.6	197.37	△5.7	95.0	—
10月末	14,538	△1.1	208.57	△0.3	97.2	—
11月末	14,997	2.0	214.35	2.4	97.9	—
(期 末) 2022年12月12日	14,925	1.5	212.16	1.4	98.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

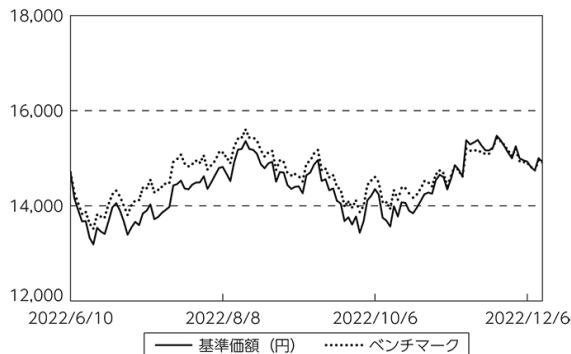
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.5%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(1.4%)を0.1%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

商品市況が落ち着きを見せインフレへの過度な警戒感が一服したことや堅調な国内企業の決算などを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

世界的なインフレ動向への警戒や米国景気の先行き不透明感などから国内株式市況が一時的に下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…第一三共、イビデン、GMOペイメントゲートウェイ、レーザーテック、ファーストリテイリング

下位5銘柄…東京エレクトロン、コナミグループ、ソニーグループ、昭和電工、J S R

●投資環境について

◎国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

- ・期首から2022年6月中旬にかけては、世界的なインフレ動向への警戒や米国景気の先行き不透明感などから国内株式市況は下落しました。
- ・6月下旬から8月中旬にかけては、商品市況が落ち着きを見せインフレへの過度な警戒感が一服したことや堅調な国内企業の決算などを背景に上昇しました。
- ・8月下旬から期末にかけては、米国のインフレ動向や金融政策の見通し、グローバルでの景況感に大きく左右され、一進一退の展開となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・個別銘柄の選別においては、収益の成長力が市場平均と比べて高いと判断される銘柄の中から、主力事業で優位性を持ち、ニュービジネスに対する取り組み姿勢等に勝る銘柄を厳選し投資を行いました。
- ・成長シナリオの変化、定性評価の修正、新規投資銘柄候補との相対比較等を勘案し、組入銘柄の入れ替えを適宜行いました。
- ・組入銘柄数は概ね48～53銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入れ替えを行いました。
インド市場を中心に自動車販売台数の回復が見込まれる「スズキ」などを新規に組み入れました。一方、主力の黒鉛電極事業において収益水準の低下が継続すると判断した「昭和電工」などを全株売却しました。期首・期末時点の比較では4銘柄を新規に買い付け、8銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(1.4%)を0.1%上回りました。

(プラス要因)

- ・業種配分要因：小売業をベンチマークに対してオーバーウェイト、その他製品をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：「イビデン」、「GMOペイメントゲートウェイ」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・業種配分要因：食料品をベンチマークに対してアンダーウェイト、輸送用機器をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：「コナミグループ」、「JSR」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、強い競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。
- ・当面の株式市況は、米国の金融政策や景況感に左右される神経質な展開を想定します。米国のインフレ動向とそれに対応した金融政策の方向性については、金融市場に与える影響が大きいため慎重に動向を見極める必要があると考えているものの、今後徐々にインフレのピークアウトが想定されることや景況感の悪化懸念などを背景に、利上げペースの減速、打ち止めが視野に入ってくるだろうと思われることは株式市況にとっては好材料と考えます。引き続き不透明感が強く株式市況の変動性が高い展開を想定します。
- ・こうした局面においては本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることが多く、徹底したリサーチにより大きな超過

収益をもたらす企業を発掘する有望な機会であると捉えています。持続的な利益成長に対する確実性が高いと判断される銘柄や、株価指標面に割安感がある一方で業績の落ち込み懸念が相対的に小さいと判断される銘柄の双方にシフトすることなどを通じて、パフォーマンスの改善に取り組めます。

○1万口当たりの費用明細

(2022年6月11日～2022年12月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 5 (5)	% 0.036 (0.036)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	5	0.036	
期中の平均基準価額は、14,395円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月11日～2022年12月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 890 (65)	千円 3,606,786 (-)	千株 494	千円 1,702,017

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年6月11日～2022年12月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,308,804千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,443,725千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.50

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月11日～2022年12月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	3,606	706	19.6	1,702	256	15.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,870千円
うち利害関係人への支払額 (B)	741千円
(B) / (A)	19.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2022年12月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (1.3%)			
サントリー食品インターナショナル	27.5	33.5	153,095
化学 (7.1%)			
昭和電工	120.9	—	—
三菱瓦斯化学	96.2	—	—
J S R	35.2	61.3	176,789
日本ペイントホールディングス	—	138.5	164,676
富士フイルムホールディングス	20.8	24.9	174,748
資生堂	26.1	24.2	158,800
ユニ・チャーム	10.7	31.8	165,169
医薬品 (8.4%)			
塩野義製薬	16	18	123,534
日本新薬	10.4	12.3	96,801
第一三共	152.5	174.7	763,963
金属製品 (1.6%)			
SUMCO	78.3	94	188,094
機械 (7.6%)			
SMC	3.9	4.5	281,745
ダイキン工業	15.1	20.4	448,392
ダイフク	2.6	—	—
THK	58.7	—	—
I H I	—	42.2	163,314
電気機器 (37.3%)			
イビデン	61.2	75.6	418,068
日立製作所	33.5	50	352,550
富士電機	42.4	52.9	295,182
安川電機	22.5	—	—
日本電産	27.9	41.3	340,559
ルネサスエレクトロニクス	153.7	193.6	250,808
ソニーグループ	57.7	72.4	787,350
TDK	33.6	38	181,450

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アドバンテスト	24.7	23.9	234,459
キーエンス	8.8	9.5	531,525
シスメックス	6.6	7.5	66,592
レーザーテック	7.6	7.5	194,325
SCREENホールディングス	18.2	14.6	134,758
東京エレクトロン	9.5	13.2	597,300
輸送用機器 (4.3%)			
デンソー	21.6	25.7	186,453
トヨタ自動車	41.9	22.6	44,363
スズキ	—	59.1	275,110
精密機器 (5.1%)			
オリンパス	34.5	41.5	110,784
HOYA	15.4	18.5	255,207
朝日インテック	67.6	90.2	229,468
その他製品 (2.0%)			
任天堂	1.6	41.7	237,022
陸運業 (1.1%)			
京成電鉄	21	33.3	128,205
情報・通信業 (9.5%)			
GMOペイメントゲートウェイ	24.9	33.7	417,543
マネーフォワード	9.5	—	—
メルカリ	5.9	—	—
Zホールディングス	276.2	316.5	114,414
エヌ・ティ・ティ・データ	51.5	67.4	138,641
スクウェア・エニックス・ホールディングス	19.1	22.9	144,041
コナミグループ	31	48.1	299,182
ソフトバンクグループ	53.9	—	—
卸売業 (1.6%)			
伊藤忠商事	—	44.4	189,410
小売業 (6.7%)			
FOOD & LIFE COMPANIE	16.2	74.1	210,814
パン・パシフィック・インターナショナルホ	76.7	83	194,718

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
丸井グループ	23.2	47.1	106,116
ファーストリテイリング	4.1	3.3	276,870
サービス業 (6.4%)			
エムスリー	12.8	55.2	227,589
オリエンタルランド	1.6	1.8	35,271

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リクルートホールディングス	63.2	77.1	332,146
ペイカレント・コンサルティング	3.7	34.1	163,680
合 計	株 数 ・ 金 額	2,059	2,521
	銘柄数<比率>	52	48

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年12月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 11,761,105	% 98.2
コール・ローン等、その他	210,318	1.8
投資信託財産総額	11,971,423	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,971,423,752
コール・ローン等	205,264,502
株式(評価額)	11,761,105,000
未収配当金	5,054,250
(B) 負債	7,060,194
未払解約金	7,059,698
未払利息	496
(C) 純資産総額(A－B)	11,964,363,558
元本	8,016,524,949
次期繰越損益金	3,947,838,609
(D) 受益権総口数	8,016,524,949口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,925円

<注記事項>

- ①期首元本額 6,782,247,282円
 期中追加設定元本額 1,456,881,298円
 期中一部解約元本額 222,603,631円
 また、1口当たり純資産額は、期末14,925円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	7,243,017,401円
日本株グロース・ファンド	383,478,430円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	338,440,200円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF（適格機関投資家限定）	51,588,918円
合計	8,016,524,949円

○損益の状況 (2022年6月11日～2022年12月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	68,956,302
受取配当金	69,024,524
受取利息	313
その他収益金	135
支払利息	△ 68,670
(B) 有価証券売買損益	173,823,957
売買益	838,608,524
売買損	△ 664,784,567
(C) 当期損益金(A+B)	242,780,259
(D) 前期繰越損益金	3,190,490,624
(E) 追加信託差損益金	617,034,197
(F) 解約差損益金	△ 102,466,471
(G) 計(C+D+E+F)	3,947,838,609
次期繰越損益金(G)	3,947,838,609

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本株バリュー・ファンド・マザーファンド

《第45期》決算日2022年12月12日

[計算期間：2022年6月11日～2022年12月12日]

「日本株バリュー・ファンド・マザーファンド」は、12月12日に第45期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第45期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の大型・中型株式の中から、企業の収益力や資産価値等から判断して、株価が割安に放置されていると思われる銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Value		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率	インデックス	期 騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
41期(2020年12月10日)	28,389	8.4	617.60	3.2	98.8	—	8,830
42期(2021年6月10日)	34,072	20.0	734.03	18.9	98.4	—	11,712
43期(2021年12月10日)	35,041	2.8	716.62	△ 2.4	98.8	—	12,979
44期(2022年6月10日)	38,852	10.9	792.41	10.6	97.9	—	10,634
45期(2022年12月12日)	38,853	0.0	786.28	△ 0.8	98.6	—	7,719

(注) RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額上位約85%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスのうち低修正PBR銘柄により構成されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスです。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Value		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2022年6月10日	38,852	—	792.41	—	97.9	—
6 月 末	36,984	△4.8	762.20	△3.8	98.8	—
7 月 末	37,328	△3.9	771.55	△2.6	99.0	—
8 月 末	38,466	△1.0	787.81	△0.6	99.2	—
9 月 末	35,979	△7.4	732.32	△7.6	97.5	—
10 月 末	38,040	△2.1	772.63	△2.5	98.0	—
11 月 末	39,455	1.6	800.36	1.0	98.1	—
(期 末) 2022年12月12日	38,853	0.0	786.28	△0.8	98.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

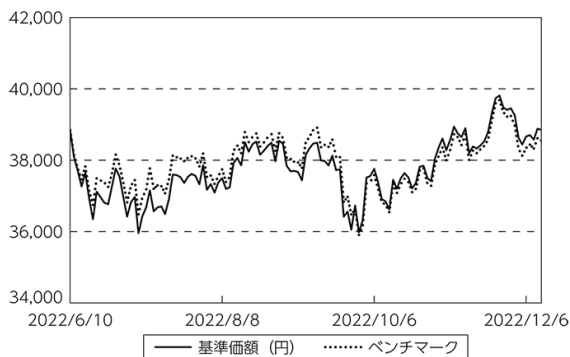
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ横ばいとなりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(－0.8%)を0.8%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

参議院選挙で自民党が改選議席の過半数を確保したことや米国金利の上昇などを受けて為替が円安・米ドル高に推移したことなどを背景に、国内株式市況が一時的に上昇したことが、一時的な基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

インフレ抑制のために、米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長が当面は高い金利水準を維持する可能性を示唆したことで世界的な景気減速懸念が台頭し、世界の株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…味の素、東京海上ホールディングス、ソフトバンクグループ、東洋水産、伊藤忠商事
下位5銘柄…トヨタ自動車、ニコン、ソニーグループ、INPEX、デンソー

●投資環境について

◎国内株式市況

国内株式市況は小幅に下落しました。

- ・期首から2022年9月中旬にかけては、参議院選挙で自民党が改選議席の過半数を確保したことや米国金利の上昇などを受けて為替が円安・米ドル高に推移し追い風となった一方で、中国の一部都市でロックダウンが導入されたことを背景に国内景気への悪影響が懸念されたことなどから、国内株式市況は一進一退の展開となりました。
- ・9月下旬から期末にかけては、インフレ抑制のためにFRBのパウエル議長が当面は高い金利水準を維持する可能性を示唆したことを受けて世界的な景気減速懸念が台頭したものの、米国での消費者物価上昇ペースの鈍化を受けてインフレへの過度な懸念が後退したことなどから国内株式市況は一進一退の展開となりましたが、期を通じてみると小幅に下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・主としてわが国の大型・中型株式の中から、企業の資産価値や収益力などから判断して、株価が割安に放置されていると思われる銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざしました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正株価純資産倍率（PBR）を基にセクター内比較等を行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性などの定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。
- ・組入銘柄数は45～48銘柄で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、「リソなホールディングス」や「SUBARU」など4銘柄を新規に組み入れました。また、「丸井グループ」や「AGC」など4銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-0.8%）を0.8%上回りました。

（プラス要因）

- ・業種配分要因：食料品をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことや石油・石炭製品をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：「味の素」、「イビデン」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

- ・業種配分要因：銀行業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことや精密機器をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：「三菱商事」、「ソニーグループ」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・今後もわが国の大型・中型株式の中から、企業の資産価値や収益力などから判断して、株価が割安に放置されていると思われる銘柄に厳選して投資することで、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざして運用を行います。
- ・引き続き欧米における金融引き締めの長期化による影響を見極める必要はありますが、インフレが高水準ながらピークアウトする兆しが見えてきました。国内においても相次ぐ値上げが消費動向に与える影響を注視する必要がありますが、国内経済活動の正常化やインバウンドによる景気下支えについては期待ができると考えています。
- ・こうした変化を見極め、企業の本質的な価値から判断してより割安と判断できる個別銘柄を選択していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年6月11日～2022年12月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 17 (17)	% 0.045 (0.045)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	17	0.045	
期中の平均基準価額は、37,749円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月11日～2022年12月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,061 (89)	千円 1,533,274 (-)	千株 1,551	千円 4,134,892

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年6月11日～2022年12月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,668,166千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,501,446千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.66

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月11日～2022年12月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,533	278	18.1	4,134	821	19.9

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 未 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	—	74	316

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,032千円
うち利害関係人への支払額 (B)	847千円
(B) / (A)	21.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年12月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.4%)			
I N P E X	119.4	74.5	106,460
建設業 (1.4%)			
積水ハウス	44.2	45.8	109,691
食料品 (5.7%)			
キリンホールディングス	77.6	53	111,856
味の素	107.9	55.6	249,421
東洋水産	32.6	13.7	74,528
繊維製品 (2.0%)			
東レ	224.1	211.8	153,216
化学 (2.9%)			
旭化成	90.8	—	—
三菱瓦斯化学	74.4	59.1	112,940
富士フイルムホールディングス	29.1	15.8	110,884
医薬品 (1.5%)			
協和キリン	53.6	36.9	113,652
ガラス・土石製品 (—%)			
A G C	21.6	—	—
鉄鋼 (2.0%)			
日本製鉄	144.2	69	154,629
非鉄金属 (2.3%)			
住友金属鉱山	19.1	12.8	61,427
住友電気工業	—	73.3	115,814
機械 (4.4%)			
荏原製作所	16.6	—	—
三菱重工業	52.6	37.5	203,850
I H I	38.2	34.3	132,741
電気機器 (11.9%)			
イビデン	18.1	21.4	118,342
日立製作所	54	48.9	344,793
東芝	36.2	29.7	137,867
ルネサスエレクトロニクス	140.8	88.2	114,263
ソニーグループ	34.6	17.7	192,487
輸送用機器 (11.6%)			
デンソー	53	25.5	185,002
川崎重工業	62.5	42.4	131,228
トヨタ自動車	291.9	211.9	415,959
S U B A R U	—	66.2	147,626
精密機器 (1.3%)			
ニコン	97.7	79.1	97,767
その他製品 (1.4%)			
凸版印刷	65.2	53.1	108,324

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気・ガス業 (3.2%)			
東京瓦斯	58	62.7	162,894
大阪瓦斯	61.2	36	77,472
陸運業 (1.6%)			
京成電鉄	43.8	30.7	118,195
海運業 (1.4%)			
日本郵船	7.2	20.1	61,827
商船三井	21.6	12.3	40,774
空運業 (1.6%)			
日本航空	66.5	43	117,863
情報・通信業 (5.6%)			
日本電信電話	114.9	60.9	227,157
ソフトバンクグループ	55.3	32.5	201,662
卸売業 (10.6%)			
メディカルホールディングス	39	21.8	38,171
伊藤忠商事	62.4	45.5	194,103
丸紅	131.1	126.2	192,770
三菱商事	108.1	85.7	378,965
小売業 (1.0%)			
J. フロント リテイリング	—	66.5	77,406
丸井グループ	64.7	—	—
銀行業 (8.2%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	522.8	419.5	316,932
りそなホールディングス	—	484.7	310,838
証券、商品先物取引業 (1.5%)			
S B I ホールディングス	66.6	44.7	115,102
保険業 (7.3%)			
第一生命ホールディングス	170.4	111.3	290,214
東京海上ホールディングス	36	94.8	265,155
その他金融業 (2.1%)			
オリックス	106.2	70.9	156,157
不動産業 (2.4%)			
野村不動産ホールディングス	47.5	58.3	181,313
サービス業 (3.7%)			
電通グループ	22	16.7	70,557
日本郵政	164.3	149	155,407
セコム	8.7	6.9	56,524
合 計	株 数 ・ 金 額	3,978	3,577
	銘柄数<比率>	48	48
			7,612,238
			<98.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年12月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 7,612,238	% 97.4
コール・ローン等、その他	199,642	2.6
投資信託財産総額	7,811,880	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,811,880,223
コール・ローン等	109,764,137
株式(評価額)	7,612,238,780
未収入金	75,581,706
未収配当金	14,295,600
(B) 負債	92,659,580
未払金	88,691,025
未払解約金	3,968,290
未払利息	265
(C) 純資産総額(A－B)	7,719,220,643
元本	1,986,757,177
次期繰越損益金	5,732,463,466
(D) 受益権総口数	1,986,757,177口
1万口当たり基準価額(C/D)	38,853円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,737,152,211円
期中追加設定元本額 53,387,722円
期中一部解約元本額 803,782,756円
また、1口当たり純資産額は、期末3.8853円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	1,560,618,046円
日本株バリュー・ファンド	342,107,372円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	72,916,120円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	11,115,639円
合計	1,986,757,177円

○損益の状況

(2022年6月11日～2022年12月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	124,683,586
受取配当金	124,572,525
受取利息	82
その他収益金	131,216
支払利息	△ 20,237
(B) 有価証券売買損益	△ 192,953,139
売買益	387,285,732
売買損	△ 580,238,871
(C) 当期損益金(A+B)	△ 68,269,553
(D) 前期繰越損益金	7,897,272,324
(E) 追加信託差損益金	147,621,930
(F) 解約差損益金	△2,244,161,235
(G) 計(C+D+E+F)	5,732,463,466
次期繰越損益金(G)	5,732,463,466

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本・小型株・ファンド・マザーファンド

《第45期》決算日2022年12月12日

[計算期間：2022年6月11日～2022年12月12日]

「日本・小型株・ファンド・マザーファンド」は、12月12日に第45期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第45期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	価 額 中 率	インデックス	期 騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
41期(2020年12月10日)	77,830	17.8	518.74	5.1	98.3	—	8,453
42期(2021年6月10日)	85,592	10.0	568.57	9.6	96.6	—	9,056
43期(2021年12月10日)	89,616	4.7	557.49	△1.9	96.1	—	8,837
44期(2022年6月10日)	77,005	△14.1	539.69	△3.2	95.8	—	9,083
45期(2022年12月12日)	82,079	6.6	557.27	3.3	97.1	—	10,699

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2022年6月10日	円 77,005	% —	539.69	% —	% 95.8	% —
6 月 末	74,755	△2.9	530.93	△1.6	95.4	—
7 月 末	79,475	3.2	549.58	1.8	95.5	—
8 月 末	82,225	6.8	560.85	3.9	95.9	—
9 月 末	77,974	1.3	539.89	0.0	95.4	—
10 月 末	81,336	5.6	554.54	2.8	95.9	—
11 月 末	84,111	9.2	566.51	5.0	96.6	—
(期 末) 2022年12月12日	82,079	6.6	557.27	3.3	97.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

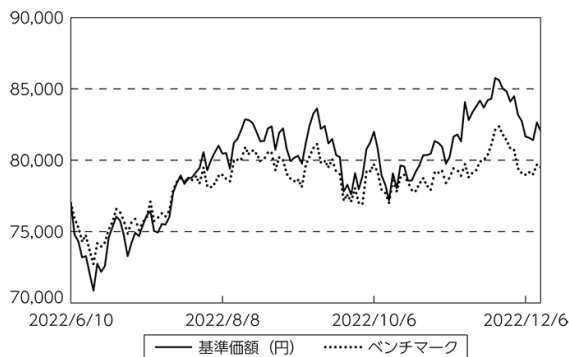
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ6.6%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(3.3%)を3.3%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

国内小型株式市況が上昇したことや組み入れを行った個別銘柄の株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

組み入れを行った一部の個別銘柄の株価下落が一時的な基準価額の下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…ビジョナル、フルキャストホールディングス、ベイカレント・コンサルティング、Sansan、そーせいグループ

下位5銘柄…セプテーニ・ホールディングス、三井ハイテック、トプコン、メイコー、TREホールディングス

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内小型株式市況は上昇しました。
- ・期首から2022年9月中旬にかけては、参議院選挙で自民党が勝利したことや世界的なインフレ懸念の後退などから国内小型株式市況は上昇基調となりました。
- ・9月下旬から期末にかけては、米連邦公開市場委員会（FOMC）において積極的な利上げ姿勢が示された一方、その後はインフレへの過度な懸念が後退したことなどから一進一退の動きが続きました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね82～84銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。期首期末比では、新規の組み入れはありませんでした。一方、乳原料など食品専門商社であるラクト・ジャパン、モーター用自動巻線機を手掛ける小田原エンジニアリングの2銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(3.3%)を3.3%上回りました。

(プラス要因)

- ・業種配分要因：電気・ガス業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：ビジュアル、フルキャストホールディングスなどの株価上昇がプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・業種配分要因：卸売業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：セプテーニ・ホールディングス、三井ハイテックなどの株価下落がマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・小型株の業績動向は製造業ではサプライチェーンが回復傾向にあること、非製造業では新型コロナウイルスの影響からの回復継続がみられています。部材不足や原材料高の影響は続いているものの、現状からさらに大きく悪化するリスクは後退しているように感じられます。また、外部要因などに左右されず、独自の成長力で好調な業績が続く見通しの企業もみられ、独自の技術や特徴的なサービスを持つ企業が多数存在する小型株市場は中長期では成長性の高い魅力ある市場と考えております。
- ・一方、バリュエーション面では小型株は低位な状況が依然として変わっておらず、中長期の成長が期待されるものの割安に放置されている銘柄も多いと考えており、企業の中長期的な利益成長力をコアとした銘柄発掘を継続してまいります。また、個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していく所存です。
- ・日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、こうした成長企業への投資を継続する方針です。今後も企業との直接取材を積極化するなど、個別企業の業績動向に焦点をあてた基本戦略であるボトムアップアプローチを通じて、成長企業への投資機会を積極的に探り、パフォーマンスの獲得を図る方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年6月11日～2022年12月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 10 (10)	% 0.012 (0.012)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	10	0.012	
期中の平均基準価額は、79,664円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月11日～2022年12月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 772 (173)	千円 1,403,561 ()	千株 201	千円 282,475

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年6月11日～2022年12月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,686,037千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,717,565千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.17

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月11日～2022年12月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,403	404	28.8	282	127	45.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,213千円
うち利害関係人への支払額 (B)	409千円
(B) / (A)	33.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2022年12月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.3%)			
サカタのタネ	23.8	30.9	138,123
建設業 (2.7%)			
Lib Work	53.6	53.6	43,255
インフロニア・ホールディングス	210	227.9	233,825
食料品 (0.4%)			
不二製油グループ本社	22.2	22.2	45,554
繊維製品 (0.7%)			
セーレン	29	29	73,602
化学 (6.9%)			
日本化学工業	16	16	28,640
田岡化学工業	69	66	56,232
大阪有機化学工業	28.6	47.5	99,322
住友ベークライト	47.9	62.5	265,000
日本精化	9	9	21,087
扶桑化学工業	49.3	69.8	243,602
医薬品 (4.5%)			
JCRファーマ	17.5	17.5	32,987
ソーせいグループ	83.7	89.7	175,004
カルナバイオサイエンス	26	30	19,290
ミズホメディー	16	16	66,400
ステムリム	56	56	49,840
セルソース	26.5	26.5	125,610
ガラス・土石製品 (3.9%)			
MARUWA	10.8	11.9	208,488
ニチアス	52.1	52.1	126,655
ニチハ	24	24	65,256
鉄鋼 (2.6%)			
新日本電工	590.5	688.6	265,111
金属製品 (2.8%)			
トーカロ	29.5	29.5	35,400
RS Technologies	28.5	29.9	256,243
機械 (7.9%)			
タクマ	85	117.3	149,557

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アイダエンジニアリング	167.5	171.5	137,886
小田原エンジニアリング	12.3	—	—
ヒラノテクシード	50.1	51.1	115,332
技研製作所	30	37.7	118,566
ハーモニック・ドライブ・システムズ	11.2	11.2	42,112
日立造船	214	310.2	256,845
電気機器 (7.7%)			
SEMITEC	21.8	21.8	208,844
メイコー	29.3	56.5	165,997
マクセル	102	110.6	156,499
図研	29.9	29.9	95,979
日本電子	5.6	8	34,120
三井ハイテック	14.2	19.1	137,902
輸送用機器 (1.2%)			
トヨタ紡織	64	67.1	122,323
精密機器 (4.2%)			
日本エム・ディ・エム	61	35.5	34,825
東京精密	12.9	15.3	67,396
トプコン	142.8	187.6	300,347
メニコン	13	13	38,324
その他製品 (4.5%)			
ブシロード	35	82.3	58,268
前田工繊	47.8	47.8	152,004
SHOEI	47	47	260,380
陸運業 (0.5%)			
AZ-COM丸ホールディングス	36.4	36.4	54,927
情報・通信業 (15.1%)			
NECネットエスアイ	116	137.1	221,690
テクマトリックス	75	84.6	145,850
インターネットイニシアティブ	35.3	85.4	211,279
マネーフォワード	19	19	87,780
ビジョナル	12.5	23.2	238,032
ラクスル	37.7	43.5	132,892
メルカリ	17.3	17.3	49,945

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
S a n s a n	80	134.3	217,968
ギフトィ	35	35	80,605
ビザスク	35	21	41,181
電通国際情報サービス	34	34	145,180
卸売業 (2.3%)			
ラクト・ジャパン	19.7	—	—
シップヘルスケアホールディングス	28	28	74,424
松田産業	64.1	71.1	161,539
小売業 (7.3%)			
アダストリア	57.3	100	200,600
ネクステージ	84	84	229,236
FOOD & LIFE COMPANIE	11.5	16.7	47,511
西松屋チェーン	27	54.9	75,158
日本瓦斯	96	96	200,736
その他金融業 (2.2%)			
全国保証	13.9	13.9	69,917
アルヒ	34	9.8	9,829
プレミアグループ	22	86.8	152,247
不動産業 (4.2%)			
いちご	200	200	60,400

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オープンハウスグループ	23	26.9	150,909
ティーケービー	24	51.9	138,676
カチタス	25.8	25.8	81,399
サービス業 (17.1%)			
日本M&Aセンターホールディングス	47	53.4	97,027
新日本科学	60	60	134,340
セブテーニ・ホールディングス	475.2	441	153,909
クリーク・アンド・リバー社	46	46	91,770
フルキャストホールディングス	92.4	97.2	291,308
ジャパンマテリアル	85	118.1	283,321
I B J	117.5	117.5	111,742
エラン	80	89.2	87,059
エアトリ	33.2	33.2	86,386
ソラスト	64.7	64.7	49,883
ペイカレント・コンサルティング	5.1	63	302,400
ダイレクトマーケティングミックス	38	38	50,350
T R Eホールディングス	64	26.8	38,940
合 計	株 数 ・ 金 額	5,187	5,931
	銘柄数<比率>	84	82

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年12月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	10,386,394	96.4
コール・ローン等、その他	389,639	3.6
投資信託財産総額	10,776,033	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,776,033,940
コール・ローン等	376,809,190
株式(評価額)	10,386,394,700
未収配当金	12,830,050
(B) 負債	76,537,475
未払解約金	76,536,564
未払利息	911
(C) 純資産総額(A－B)	10,699,496,465
元本	1,303,559,896
次期繰越損益金	9,395,936,569
(D) 受益権総口数	1,303,559,896口
1万口当たり基準価額(C/D)	82,079円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,179,635,114円
 期中追加設定元本額 198,374,504円
 期中一部解約元本額 74,449,722円
 また、1口当たり純資産額は、期末8,2079円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	507,479,979円
日本・小型株・ファンド	266,844,713円
三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）	234,615,503円
国内株式セレクション（ラップ向け）	226,993,748円
三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	32,913,020円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	23,712,214円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定成長型）	6,396,947円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF（適格機関投資家限定）	3,614,565円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定型）	989,207円
合計	1,303,559,896円

○損益の状況 (2022年6月11日～2022年12月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	70,874,426
受取配当金	70,965,835
受取利息	316
その他収益金	960
支払利息	△ 92,685
(B) 有価証券売買損益	566,879,415
売買益	1,167,621,520
売買損	△ 600,742,105
(C) 当期損益金(A+B)	637,753,841
(D) 前期繰越損益金	7,904,202,751
(E) 追加信託差損益金	1,379,098,530
(F) 解約差損益金	△ 525,118,553
(G) 計(C+D+E+F)	9,395,936,569
次期繰越損益金(G)	9,395,936,569

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。